

令和2年度 消防局決算審査



第3回市会定例会(令和3年9月10日～10月22日)

例年、第3回定例会の開会中に、決算第一・第二決算特別委員会が設置され、前年度の決算の審査が行なわれます。決算は各局別に議会に報告があり、質疑が行われ採決を経て認定となります。

私は、10月12日に開かれた決算第二特別委員会で、自民党を代表して消防局決算について審査致しました。*以下主な質疑

コロナ禍における救急活動

質問 コロナ禍にあって救急活動も困難を極めたと思うが、令和2年度を含めた救急出場件数について伺う。

救急部長 令和元年は21万2395件で過去最多を更新した。2年中は19万4623件で減少に転じたものの、3年中は、9月末までに15万1746件で前年同期より4.7%の増加となっている。

質問 感染の再拡大も見据えた今後の救急搬送体制の整備について伺う。

副市長 今後は、迅速な増強救急隊を編成するための事前計画を策定し、救急搬送困難事案の解消に向け消防局とY-CERT、保健所等との一層の連携強化を図っていく。更に、議会承認をいただき、10月より救急隊を3隊増やし83隊となったが、高齢化に伴ってコロナ以外の救急事案が増えていく中で、体制の充実に努め、市民の安全安心を守って行く。

人材育成とハラスメント対策

質問 消防職員は初任研修のため消防学校に入校するが、人材育成に対して大きな役割を担う教官の指導方法は。

局長 授業開始前に教科目ごとの必要性、到達目標、実施方法を説明し、十分に理解させたうえで指導にあたっている。また一方的な指導とならないよう、理解度の確認や質疑応答を行うほか、自ら考え、話し合い、課題の解決に結びつけられるようなアクティブラーニングの手法を取り入れている。

質問 厳しい訓練は、ともするとパワーハラスメントにつながるのではないかと危惧をする。近年のハラスメント相談件数が35件と伺ったが、パワハラの原因と防止の取組について教えて欲しい。

局長 パワハラと認定された事案について調査したところ、旧態依然とした先輩からの厳しい指導や行き過ぎた指導が原因と考えられる。自らの行為がパワハラに該当するという認識に欠けているようだ。防止については、若手職員がパワハラ被害に遭う傾向にあるため、今年度から各消防署の担当者に人材育成研修を実施している。

脱炭素社会の推進に向けた取組

質問 自民党は6月に「脱炭素条例」を議会に提案し成立した。消防局のこれまでの取組を伺う。

副局長 新たに完成した消防署では、屋上や壁面の緑化を図り、植栽への散水には雨水を活用している。既存庁舎では、照明のLED化を進め、公用車には燃料電池自動車を導入している。現在建設を進めている消防本部庁舎では、自然採光、自然換気を取り入れ、省エネ性能の高い空調システムなどを採用している。

質問 脱炭素に向けた取組は、消防署等だけではなく、例えば地域にある消防団器具置場に太陽光パネルを設置するなどして再エネの導入を進める必要があると思うがどうか。

局長 令和4年度に整備する予定の神奈川区内の器具置場について、蓄電式の太陽光発電設備を試行的に設置し、発電量などの効果を検証していく。

質問 消防局における脱炭素社会の推進に向けた考え方を伺いたい。

副市長 関議員とのやり取りの中で、あらためて脱炭素条例を制定した意味や横浜市としてこれからどうしていかねばならないのかということ強く感じた。消防局における脱炭素社会への取組として、例えば火災を減らすことが脱炭素につながることは誰も思っていなかったことだと考える。火災を予防して発生させない、火災が起きたらすぐに消す、それで二酸化炭素を減らせる。そうした発想を変えることも大事。また具体的には、消防団器具庫において再エネを投入するにはどうしたらいいかなど、消防団の方々と一緒に脱炭素の対策を議論して考えていきたい。